

## 「富県宮城の実現」に向けた主な取組実績・取組予定について(東北農政局)

## ① 平成21年度の主な取組実績

金額は総事業費ベース

平成21年度の取組	左記取組の概要・代表的な取組事例	県内事業費(千円)	「富県宮城の実現の基本方針に該当する取組」	
			基本方針	取組
強い農業づくり交付金	産地競争力の強化、担い手の育成・確保、安全で効率的な流通システムの確立等を行うための施設・機械の整備等に対する支援(県内9地区の事業に対して支援)  <b>〈代表的な取組事例〉</b> 事業実施主体: (株) ベジ・ドリーム栗原 事業費: 2,352,000 (千円) (うち国費1,120,000 (千円)) 事業実施期間: 平成21年度 取組の概要: 今後、需要拡大が見込まれる国産パプリカの供給率を高めるため、栗原市高清水地区において、大型栽培ハウスの整備を図ることにより、全国有数のパプリカ産地を目指す。	2,998,073	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	競争力ある農林水産業への転換
国産原材料サプライチェーン構築事業	加工・業務用需要における国産原材料のシェア向上に向けて、食品製造業者等の多様なニーズに応える安定的な供給連鎖構築のための取組を支援(県内4協議会の活動に対して支援)  <b>〈代表的な取組事例〉</b> 事業実施主体: 石巻青果加工業務用野菜契約的取引協議会 事業費: 16,319 (千円) (全額国費) 事業実施期間: 平成21年度～23年度 取組の概要: 加工・業務用野菜の実需者ニーズに応じた生産・流通に取り組むため、宮城県等の関係者で組織された「石巻青果加工業務用野菜契約的取引協議会」において、①推進検討会の開催、②新品種等現地適応性試験の実施、③GAP・トレーサビリティ手法の導入実証、④低コスト流通システムの実証等の取組を実施することにより、国産原材料の利用拡大を目指す。	17,444	育成・誘致による県内製造業の集積促進	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興
農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手としてとらえ、これらの協働による伝統的な祭りの復活、農林水産物を活用した体験活動等の取組を直接支援(県内9協議会の活動に対して支援)  <b>〈代表的な取組事例〉</b> 事業実施主体: くりはら田園都市協議会 事業費: 2,507 (千円) (うち国費2,000 (千円)) 事業実施期間: 平成20年度・21年度 取組の概要: 地域資源を活かした市民主導のまち活性化(震災復興を含む。)を進めるため、自然乾燥米のオーナー制度の創設、収穫体験等の実施	18,814	観光資源、知的財産を活用した商業・サービス産業の強化	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

上記のほか、農業農村整備事業(公共事業)において、大崎地域の4地区(大崎西部、江合川、鳴瀬川、大崎)の国営かんがい排水事業を完了(工期: 昭和62年度～平成21年度、総事業費1,555億円、総受益地面積30,657ha)

## ② 平成22年度の主な取組予定

新たな「食料・農業・農村基本計画」（平成22年3月30日閣議決定）に即して以下の取組等を推進

金額は総事業費ベース

新たな基本計画における基本政策	平成22年度の取組(主なもの)	左記取組の概要	予算額(億円)	「富県宮城の実現の基本方針に該当する取組」	
				基本方針	取組
6次産業化による活力ある農山漁村の再生	未来を切り拓く6次産業創出総合対策	農山漁村の6次産業化の推進のため、農林水産業・農山漁村の資源を活用した地域ビジネスの展開、新産業創出等を支援	131	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	競争力ある農林水産業への転換
	輸出総合支援事業	輸出に実際に取り組む事業者等に対して、海外市場調査、海外販売促進活動、海外ニーズ製品の試作・実証等の各種の取組を総合的に支援	うち5.4	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	競争力ある農林水産業への転換
	農業主導型6次産業化整備事業	農業法人等が生産だけでなく、新たに加工や販売等に取り組む場合に必要となる施設等の整備を支援	うち6.4	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	競争力ある農林水産業への転換
	強い農業づくり交付金(地産地消促進特別枠)	地産地消の活動に必要な直売施設、加工処理施設、地域食材供給施設、集出荷貯蔵施設、交流施設の整備に対して支援	うち3.5	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保
戸別所得補償制度の導入	戸別所得補償モデル対策	農山漁村に暮らす人々が将来に向けて明るい展望を持てる環境を作り出すべく、食料自給率向上のために水田農業のテコ入れを行う対策	5,618	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	競争力ある農林水産業への転換
	水田利活用自給率向上事業	麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の生産を行う販売農家に対して、主食用並の所得を確保し得る水準を直接支払により支援	うち2,167	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	競争力ある農林水産業への転換
	米戸別所得補償モデル事業	恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を直接支払により支援	うち3,371	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	競争力ある農林水産業への転換
「品質」、「安全・安心」といった消費者ニーズに適った生産体系への転換	消費・安全対策交付金	地方の自主性の下、農畜水産物の安全性の向上、食品事故対応等のためのトレーサビリティの普及、家畜の伝染性疾病と作物の病害虫の予防及びまん延防止等の取組を推進	27	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

上記のほか、農業農村整備事業（公共事業）を以下の地区において実施

金額は総事業費ベース

事業の区分	地区名	事業の概要	総事業費(億円)	「富県宮城の実現の基本方針に該当する取組」	
				基本方針	取組
国営かんがい排水事業	中津山地区(石巻市・登米市)	洪水時における湛水被害の発生と主要排水施設の老朽化が著しいことから、排水機場、排水路を改修(受益面積3,191ha)(工期:平成20年度～平成28年度)	153	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	競争力ある農林水産業への転換
直轄災害復旧事業	迫川上流・荒砥沢ダム地区(栗原市)	平成20年6月14日に発生した「岩手・宮城内陸地震」により被災した荒砥沢ダムの復旧等(工期:平成20年度～平成23年)	135	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	競争力ある農林水産業への転換